



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月7日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社エー・アンド・デイ
 コード番号 7745 URL http://www.aandd.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長 (氏名) 森島 泰信
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長 (氏名) 伊藤 貞雄 (TEL) 048-593-1111
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	27,826	△1.0	△113	—	△167	—	△309	—
28年3月期第3四半期	28,103	3.2	156	△48.8	△8	—	△34	—

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 206百万円(—%) 28年3月期第3四半期 △899百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	△14.47	—
28年3月期第3四半期	△1.60	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	44,981	14,363	31.7
28年3月期	44,116	14,427	32.4

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 14,257百万円 28年3月期 14,314百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	5.00	—	7.00	12.00
29年3月期	—	5.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	7.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	40,200	△0.1	1,300	13.7	1,200	18.3	700	56.1	32.67

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期3Q	22,579,700株	28年3月期	22,459,300株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	1,091,280株	28年3月期	1,091,280株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期3Q	21,406,548株	28年3月期3Q	21,368,039株

(注) 期末自己株式数および期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、株式給付信託制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が所有している当社株式が含まれております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する主旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の当社グループを取り巻く経済環境は、日本においては個人所得や雇用環境に改善の動きが見られるものの、海外の政治動向を受けて為替相場が乱高下する状態で推移しました。

米国においては大統領選挙及びその後の新政権の政策見通しを巡る混乱が見られ、欧州では英国のEU離脱問題に加え、ロシアにおける経済制裁に端を発した景気低迷が続き、さらに中国では地方政府や民間企業の過剰債務や過剰な設備投資等の問題に出口が見えず減速傾向のまま推移するなど、先行きが不透明な状況が続きました。

このような状況の中、当社グループは、新製品開発、新規市場の開拓に注力し、お客様や社会における多様なニーズやその変化に対応してまいりました。また、引き続き成長分野に対する積極的な投資を行うことで、他社との差別化を図ってまいりました。

この結果、第3四半期連結累計期間における売上高は27,826百万円(前年同期比1.0%減)、営業損失は113百万円(前年同期は営業利益156百万円)、経常損失は167百万円(前年同期は経常損失8百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は309百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失34百万円)となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

①計測・計量機器事業

日本においては、計量機器では前年7月に事業を譲り受けた工業計測機器の売上が寄与した他、金属検出器・ウェイトチェッカの売上が増加しましたが、計測・制御・シミュレーションシステム(DSPシステム)の市場環境が厳しく、売上は前年同期の水準を維持したものの利益を落とす結果となりました。

米州においては、特に計測機器が現地通貨ベースで売上を落としたことに加え、計量機器でも売上を落としました。さらに、期中を通じ前年同期と比べ円高傾向となっていることから、円換算額の売上高が大きく減少いたしました。

アジア・オセアニアにおいては、中国での試験機及び韓国・インドでの計量機器が現地通貨での売上を伸ばしましたが、やはり期中を通じ前年同期と比べ円高傾向となっていることから円換算での売上は減少いたしました。

この結果、計測・計量機器事業の売上高は16,921百万円(前年同期比5.9%減)、営業利益は179百万円(前年同比66.8%減)となりました。

②医療・健康機器事業

日本においては、医療機器は水銀レス血圧計の売上が、健康機器は上腕血圧計や通信機能を持ったICT体重計の売上がそれぞれ好調だったことに加え、新製品投入の効果もあり、医療機器・健康機器とも血圧計を中心に売上を伸ばしました。

米州においては、前連結会計年度に設立したカナダの子会社の売上が加算されたことで売上を伸ばしました。

欧州においては、ロシアにおける価格設定・販促活動等の販売戦略が功を奏し、血圧計を中心に現地通貨ベースでの売上高は伸びたものの、前年同期比で露ルーブルの価値が下落していることから、円換算での売上は大きく減少しました。また、第2四半期連結累計期間において悪化していた原価率は改善が見られたものの、為替レートの影響もあり円換算での利益は前年同期比で減少いたしました。

この結果、医療・健康機器事業の売上高は10,904百万円(前年同期比7.8%増)、営業利益は1,002百万円(前年同期比23.7%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は44,981百万円となり、前連結会計年度末に比べ864百万円増加いたしました。これは主にたな卸資産を中心に流動資産が831百万円増加したことに加え、有形固定資産を中心に固定資産が33百万円増加したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における負債は30,617百万円となり、前連結会計年度末に比べ928百万円増加いたしました。これは主に長期借入金の減少等により固定負債が212百万円減少したものの、短期借入金の増加等により流動負債が1,140百万円増加したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は14,363百万円となり、前連結会計年度末に比べ63百万円減少いたしました。これは為替換算調整勘定の増加等によりその他の包括利益累計額が508百万円増加したものの、親会社株主に帰属する四半期純損失及び配当金の支払によって利益剰余金が減少したため株主資本が565百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の当社グループの連結業績予想につきましては、平成28年8月4日に公表した情報を修正しております。詳細は、本日別途公表しております「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

一部の連結子会社では税金費用について、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響額は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(取締役に対する株式給付信託)

当社は、当第3四半期連結累計期間より、当社の取締役(社外取締役を除く。)に対する新たな株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」(以下「本制度」という。)を導入し、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を準用しております。

① 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、取締役に対して当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を退任日時点の時価で換算した金額相当の金銭が、信託を通じて給付される業績連動型の株式報酬制度です。

② 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額および株式数は、当第3四半期連結会計期間末126百万円、335千株であります。

③ 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,091	6,300
受取手形及び売掛金	11,723	11,268
商品及び製品	5,909	6,668
仕掛品	3,318	3,380
原材料及び貯蔵品	2,742	3,053
繰延税金資産	615	716
その他	1,081	925
貸倒引当金	△62	△63
流動資産合計	31,418	32,249
固定資産		
有形固定資産		
土地	4,108	4,111
その他(純額)	4,835	4,967
有形固定資産合計	8,944	9,078
無形固定資産		
のれん	236	198
その他	1,907	1,959
無形固定資産合計	2,144	2,157
投資その他の資産	1,609	1,494
固定資産合計	12,698	12,731
資産合計	44,116	44,981
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,833	4,230
短期借入金	11,839	13,077
1年内返済予定の長期借入金	2,909	2,945
未払法人税等	158	205
賞与引当金	873	448
製品保証引当金	138	131
その他	3,679	3,533
流動負債合計	23,431	24,572
固定負債		
社債	35	30
長期借入金	4,597	4,416
製品保証引当金	39	64
役員株式給付引当金	—	5
退職給付に係る負債	1,000	980
その他	584	548
固定負債合計	6,257	6,044
負債合計	29,688	30,617

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,388	6,388
資本剰余金	6,402	6,404
利益剰余金	4,112	3,433
自己株式	△772	△660
株主資本合計	16,130	15,564
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11	9
為替換算調整勘定	△2,481	△1,922
退職給付に係る調整累計額	652	604
その他の包括利益累計額合計	△1,816	△1,307
非支配株主持分	113	106
純資産合計	14,427	14,363
負債純資産合計	44,116	44,981

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	28,103	27,826
売上原価	15,678	16,076
売上総利益	12,425	11,749
販売費及び一般管理費	12,268	11,863
営業利益又は営業損失(△)	156	△113
営業外収益		
受取利息	22	6
持分法による投資利益	21	4
為替差益	—	38
受取保険金	—	46
その他	56	78
営業外収益合計	100	174
営業外費用		
支払利息	156	129
為替差損	60	—
シンジケートローン手数料	5	50
その他	43	49
営業外費用合計	265	228
経常損失(△)	△8	△167
特別利益		
固定資産売却益	11	9
特別利益合計	11	9
特別損失		
固定資産売却損	12	3
固定資産除却損	4	12
投資有価証券評価損	—	3
特別損失合計	17	18
税金等調整前四半期純損失(△)	△13	△176
法人税、住民税及び事業税	227	250
法人税等調整額	△216	△126
法人税等合計	10	124
四半期純損失(△)	△24	△301
非支配株主に帰属する四半期純利益	9	8
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△34	△309

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純損失(△)	△24	△301
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3	△2
為替換算調整勘定	△812	556
退職給付に係る調整額	△63	△48
持分法適用会社に対する持分相当額	△2	1
その他の包括利益合計	△875	507
四半期包括利益	△899	206
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△904	199
非支配株主に係る四半期包括利益	5	7

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	計測・計量機器事業				
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	計
売上高					
外部顧客への売上高	11,999	3,084	628	2,276	17,988
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,000	135	51	1,993	4,181
計	14,000	3,219	680	4,269	22,170
セグメント利益又は損失(△)	209	136	18	175	539

	医療・健康機器事業					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,858	2,252	4,643	359	10,114	—	28,103
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,317	3	0	3,743	8,065	△12,246	—
計	7,176	2,255	4,643	4,102	18,179	△12,246	28,103
セグメント利益又は損失(△)	389	△137	467	90	809	△1,193	156

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△1,193百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,100百万円が含まれております。全社費用は、主に管理部門に係る一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	計測・計量機器事業				
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	計
売上高					
外部顧客への売上高	12,002	2,193	565	2,160	16,921
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,667	121	52	1,704	3,545
計	13,669	2,314	618	3,864	20,467
セグメント利益又は損失(△)	28	39	13	97	179

	医療・健康機器事業					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,680	2,693	4,220	310	10,904	—	27,826
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,927	1	—	3,526	7,454	△11,000	—
計	7,607	2,694	4,220	3,837	18,359	△11,000	27,826
セグメント利益又は損失(△)	625	△118	402	91	1,002	△1,295	△113

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△1,295百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,110百万円が含まれております。全社費用は、主に管理部門に係る一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。